

農業協 課題解決への取組

日本人 2019 農業法人白書

日本農業法人協会は、掲載内容は▽基礎デー

会員である農業法人約 2050 社の経営動向や経営課題を把握し、経営の改善につなげていくことを目的に、昨年度「農業法人実態調査」を実施し、このほどその結果を「2019 年版 農業法人白書」として取りまとめた。

向けて▽経営課題の解決に向けた日本農業法人協会の取り組み（政策提言、人材確保・人材育成）など。

調査データの一例として、『主業種別の経営耕地面積規模別の割合』の項目では、「会員の経営耕地面積は、稲作の経営において、全国平均 2.1 畝に対して、会員は平均 58.9 畝と、かなり大規模な経営耕地面積である」という分析や『経営」の項目では「労働

力（71.5%）がトップで、2 位以下の課題を大きく引き離している」ことなどを紹介。

そのほか、同法人協会の活動では人材確保・人材育成に対する農業インターンシップ事業、農業安全基礎研修、就職氷河期世代向けの短期資格等習得支援事業など取り組みの紹介なども。

白書は同法人協会ホームページ <https://hojin.or.jp/information/hakusyo2019> に掲載。